

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 18 日現在

機関番号：26401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26381222

研究課題名(和文)教師の住教育力解明とその向上・支援方策確立のための実践的研究

研究課題名(英文)A practical study on elucidating and establishing the methods for improvement in housing education skills of school teachers

研究代表者

宇野 浩三 (Uno, Hirozo)

高知県立大学・地域教育研究センター・教授

研究者番号：50254678

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では以下のことをおこなった。1)住教育および住教育力の現況調査、2)教師への支援状況調査、3)住教育にかんする教員への支援、4)住領域授業における教育効果調査、5)住領域教材資源調査、など。

その結果本研究では以下のことを明らかにした。1)学校教育において主として住教育を担当している家庭科教師の住教育力の現況、2)教師の住教育力とその生徒への教育効果との関連性、3)住教育力の形成要因、4)住教育力形成のための方策、など。

研究成果の概要(英文)：We executed as the following in this study: 1)the actual situation of housing education in schools and housing education skills of school teachers, 2)the actual situation of the supports to the teachers in housing education, 3)the supports to the teachers in housing education, 4)housing education effects in the classes, 5)researches of the educational resources in housing education, and so on.

We clarified as the following in this study: 1)the actual situation of housing education skills of home economics teachers who are mainly responsible for housing education in school education, 2)the relationship between teacher's housing education skill and the educational effects to the students, 3)the factors of making of housing education skills, 4)the methods for improvement in housing education skills, and so on.

研究分野：建築計画・住教育

キーワード：住教育力 住教育力形成要因 住領域研修会 住教育教材開発 現職教員支援 教育効果 個別直接支援 検証授業調査

## 1. 研究開始当初の背景

研究開始当初の背景と認識は以下のとおりである。

(1)住教育は、将来の一般の住み手となる子どもたちの住宅・住環境にたいする認識・知識等の形成を通して、子どもたち自身のゆたかな住宅・住環境実現と社会全体の住宅・住環境をよりよいものにするための、重要な一分野である。

われわれは比較的早くから以下のような住教育にかんする種々の研究をおこなってきている。学校教育における住教育や教師の住教育力の実態を明らかにしたもの。住教育プログラム・教材開発をおこなっているもの。教育に関する授業実践の実態や教育効果について明らかにしているもの。教師への支援活動や支援のあり方について明らかにしているもの。住教育プログラム・教材開発の前提となる基礎的研究をおこなっているもの。

(2)これらの研究等を通して、現状では学校教育において住教育がきわめて不十分にしか取組まれていない実態を明らかにしてきた。その理由には、以下のようなものがある。教師自身の住教育に関する力量が不足している。住宅・住環境の地域特性等に配慮した適切な住教育プログラム・教材等がない(または不足)。教師の力量を向上させ力量不足を補うための適切な支援がない(または不足)。学習指導要領における住教育の位置づけが不十分で、授業時間等が不足している。住教育研究者側の教材開発や教師支援を、教育現場の生徒の現状や教師のニーズに合致したものとするための、適切な仕組みがない。

(3)このような現状にたいして、われわれは以下のような研究・実践活動をおこなってきている。学校での学習内容や教師の要望をふまえた住教育プログラム・教材等の開発・提供。教師の住教育力向上のための、

住教育に関する教材開発・提供や、研修会の実施。小学校・中学校・高等学校での住教育授業の実施や教師への協力・援助。われわれが開発した住教育プログラム・教材等の中学・高校の授業での使用、有効性の検証。

これらの調査・研究・実践活動をとおして、よりよい住教育の実施のためには、教育現場のニーズに合致した住教育プログラム・教材等を開発・提供し、教師の住教育力を高めることが重要であること、そのためには、住教育力の構造・形成要因を明らかにし、住教育力向上への具体的な方策等を明らかにすることが必要であり、これらによって教師への適切な支援等をおこない、その教育効果等を検証して、検証結果をふまえてより適切な住教育プログラム・教材開発や教師への支援へとつなげることが重要であること、住教育向上のためのこのような仕組みをシステム化していくことが重要であること。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は以下のとおりである。

(1)中学校・高等学校における住教育の実態、住教育の担い手である家庭科教師の住教育力の構造・実態・形成要因、等を明らかにする。

(2)中学校・高等学校の家庭科教師にたいする、住教育に関する研修・情報提供等の支援の実態・内容・効果、等を明らかにする。

(3)中学校・高等学校における住教育実践による、生徒の認識形成および知識・技術等の向上の実態等を明らかにし、教師の住教育力と生徒への教育効果との関連性について明らかにする。

(4)以上を総合して、今後の、生徒の認識・知識・技術等の向上のために必要な教師の住教育力のあり方、教師の住教育力向上のための支援のあり方、その具体的な方策、等について明らかにする。

### 3. 研究の方法

(1) A 調査：全国の中学校・高等学校の家庭科教員にたいする住教育・住教育力等の実態調査。

(2) B 調査：全国の都道府県・市区町村の関連行政・教育委員会にたいする教師への支援活動等の実態調査。

(3) C 調査：教師への支援活動の内容・方法等の観察・面談・配票調査。

(4) D 調査：住教育の教育効果、開発した住教育プログラム・教材の有効性検証、等のための、住教育授業実践の観察調査、生徒への教育効果調査、教師への面談調査。

(5) E 調査：住教育教材のための資源調査。

### 4. 研究成果

(1) 全国調査等にもとづき、教師の住教育力の内容構成・形成要因を明らかにした。

(2) 全国調査等にもとづき、教師への公的な住教育支援状況を明らかにした。

(3) 住教育力形成・向上のための住領域研修会・住教育教材開発などをおこない、その効果を現職教員による住領域授業における教育効果等の調査で検証した。

(4) 現職教員への住教育にかんする個別・直接支援をおこない、その効果を当該教師による住領域授業調査で検証した。

これらの調査・研究をとおして、教師の住教育力の意味・内容・形成要因とその形成方を明らかにし、その検証等もおこなった。これらにもとづいて、より効果的な教師の住教育力成が可能となり、その住教育の改善に直接的に貢献することが可能となる。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 13 件)

1) 宇野浩三・谷口尚弘：学校教育における

住教育の現状と教師の住教育力 - 全国中学校・高等学校調査報告 -、四国住教育研究報告集第 14 号、pp3-25、2016.3。

2) 宇野浩三・谷口尚弘：住まい・まち・環境教育にかんする教師への支援体制 - 全国都道府県・市区町村教育委員会調査報告 -、四国住教育研究報告集第 14 号、pp27-37、2016.3。

3) 宇野浩三・谷口尚弘：住領域授業による生徒の興味度と理解度 - 住領域授業の教育効果にかんする研究(1) -、住まい・環境教育学会論文報告集第 15 号、pp17-28、2017.3。

4) 宇野浩三・谷口尚弘：住領域授業による生徒の住領域関連認識の変化 - 住領域授業の教育効果にかんする研究(2) -、住まい・環境教育学会論文報告集第 15 号、pp29-42、2017.3。

5) 宇野浩三・谷口尚弘：住領域授業実践のための教師支援と効果 - 教師の住教育力向上への取組(1) -、四国住教育研究報告集第 15 号、pp35-44、2017.3。

6) 宇野浩三・谷口尚弘：全国中学校・高等学校における教師の住教育力向上の形成要因 - 教師の住教育力解明とその向上・支援方策確立のための研究 その 1 -、日本建築学会計画系論文集第 83 巻第 745 号、pp601-608、2018.3(DOI <http://doi.org/10.3130/aija.83.601>)。

7) 宇野浩三・谷口尚弘：教師の住教育力の意味と内容 - 全国調査結果もとづく住教育力・自信度詳細分析 -、四国住教育研究報告集第 16 号、pp19-39、2018.3。

8) 宇野浩三・谷口尚弘：支援をうけた教師による住領域授業実践の教育効果 - 教師の住教育力向上への取組(2) -、四国住教育研究報告集第 16 号、pp69-79、2018.3。

9) 宇野浩三：住まい・環境教育研修会の意義と課題 - 第 24 回住まい・環境教育研修会報告 -、住まい・環境教育学会論文報告集第 14 号、pp39-47、2016.3。

10)宇野浩三：住まい・環境教育研修会の効果と課題 - 第 25 回住まい・環境教育研修会報告 -、住まい・環境教育学会論文報告集第 15 号、pp57-64、2017.3。

11)宇野浩三：住まい・まち・環境教育研修の実績・効果・意義とこんごの課題 - 第 8 回四国住まい・まち・環境教育研修会報告 -、四国住教育研究報告集第 13 号、pp55-62、2015.3。

12)宇野浩三：住まい・まち・環境教育研修にかんする教師意向と課題 - 第 9 回四国住まい・まち・環境教育研修会報告 -、四国住教育研究報告集第 14 号、pp69-76、2016.3。

13)宇野浩三：住まい・まち・環境教育研修への教師評価と改善方策 - 第 10 回四国住まい・まち・環境教育研修会報告 -、四国住教育研究報告集第 15 号、pp45-52、2017.3。

〔学会発表〕(計 4 件)

1)宇野浩三：住教育スライド C D 教材第 1 集(日本各地と北海道・沖縄の住まい)の開発報告、第 14 回住まい・環境教育研究大会、札幌、2015.5.30。

2)宇野浩三：全国住教育学校・教育委員会調査報告、第 15 回住まい・環境教育研究大会、札幌、2016.5.28。

3)宇野浩三：授業前後の生徒アンケートからみた住領域授業の教育効果、第 16 回住まい・環境教育研究大会、札幌、2017.5.27。

4)宇野浩三：スライド教材の教育効果と教師個別支援の効果、第 17 回住まい・環境教育研究大会、札幌、2018.6.23。

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

取得状況 (計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等：なし

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

宇野浩三 (UNO, Hirozo)

高知県立大学・地域教育研究センター・  
教授

研究者番号：50254678

### (2) 研究分担者

谷口尚弘 (TANIGUCHI, Naohiro)

北海道科学大学・工学部・教授

研究者番号：80337013

### (3) 連携研究者：なし

( )

研究者番号：

### (4) 研究協力者

山本尚子 (YAMAMOTO, Naoko)

徳島県立城東高等学校・教諭